

# 報 告

2007～2008年度経済情勢報告

## 「暮らしと雇用の質を高める持続的成長へ」

連合総研は、10月29日に開催された第20回連合総研フォーラムにおいて、「2007～2008年度経済情勢報告」を発表した。連合総研には常設の委員会として「経済社会研究委員会」（主査 小峰隆夫 法政大学教授）が設置されており、「経済情勢報告」の作成にあたっては、様々な角度から助言や指摘をいただいた。本号では報告書の概要および「2008年度日本経済の展望」を紹介する。

日本経済は、2002年初を底とする景気回復過程の6年目にあり、景気回復は長く続いている。にもかかわらず、景気が良いという実感に乏しい。その第一の大きな理由は賃金が上がっていないことである。デフレからも脱却しきれていない。消費者物価は前年比での下落幅はかなり小さくなってきているが、まだ前年比プラスには転じていない。第二の理由は、“格差拡大”といわれるように、景気回復のなかでその恩恵を受けた層と受けていない層が生じ、その偏りが大きいことである。特に、地域間格差の問題は大きい。景気回復には、その期間が長いだけでなく、国民生活が一層向上し、国民が景気回復を実感できるようになることが必要である。サブプライムローン（住宅ローンのうち信用力が低い借り手向けのもの）問題に端を発して減速傾向にあるアメリカ経済が、今後日本経済にどのような影響を及ぼすのか、また原油価格の高騰は続くのか等、海外経済の先行きには不透明感が表れつつある。日本経済の持続的な成長のためにいま必要なことは、国内の消費が中心となった、生活主導すなわち暮らしの質が高まるような景気回復である。

今回の経済情勢報告では、第I部において日本経済の現状と課題について分析し、第II部では、生活主導型経済への課題として、上記地域間格差の動向および賃金停滞の動向について分析し、それに基づき提言を行った。以下、雇用情勢の動向（第I部で分析）、地域間格差、賃金動向（ともに第II部で分析）について紹介する。また参考として、2008年度日本経済の展望を添付した（なお図表番号は、報告書における番号である。また分析の詳細は報告書本体をご覧ください）。

### 回第I部 日本経済の現状と課題 ～厳しさの残る雇用情勢～

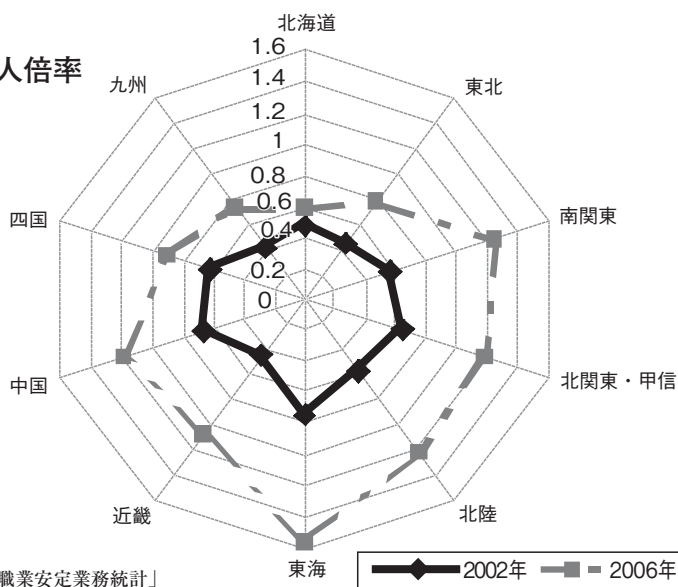
このところの労働関連の指標は、雇用環境の改善と同時に厳しさを示すものとなっている。完全失業率は低下傾向にある。2002年の5.4%をピークに、2006年は4.1%と4年連続して低下し、2007年8月には3.8%となっている。また、有効求人倍率は上昇しており、2006年平均は1.06倍となった（2007年8月には1.06倍）。しかし、「正社員有効求人倍率」は未だ求職超過の状況が続いており、また、完全失業率の低下を性別・年齢階級別にみると、男性の25～34歳層、35～44歳層で低下の度合いが鈍い。さらに、雇用情勢の回復のテンポは、地域によって差がみられる。地域別の有効求人倍率をみると、どの地域においても2002年よりも2006年のほうが高いが、東

海や南関東のように大きく上昇した地域がある一方、北海道や四国などのようにあまり上がっていない地域がある（図表 I-2-3）。

非正規雇用の割合は、今回の景気回復期間において徐々に高くなってきている。労働時間についても、非正規雇用の

増加を反映して週35時間未満の者の割合が増加している一方、週60時間以上の者の割合も2割弱の水準で推移しており、労働時間の二極化がさらに進んでいる。また、景気回復期間が6年にわたっているにもかかわらず、自分が失業するのではないかという不安を感じる人の割合は、40歳代、派遣労働者、ブルーカラー職種等において高くなっている。また、労働組合に加入していない場合も、失業の不安を感じる率が高い。

図表 I-2-3  
地域別有効求人倍率



資料出所：厚生労働省「職業安定業務統計」

## 第Ⅱ部 生活主導型経済への課題

### 第1章 地域間所得格差の動向

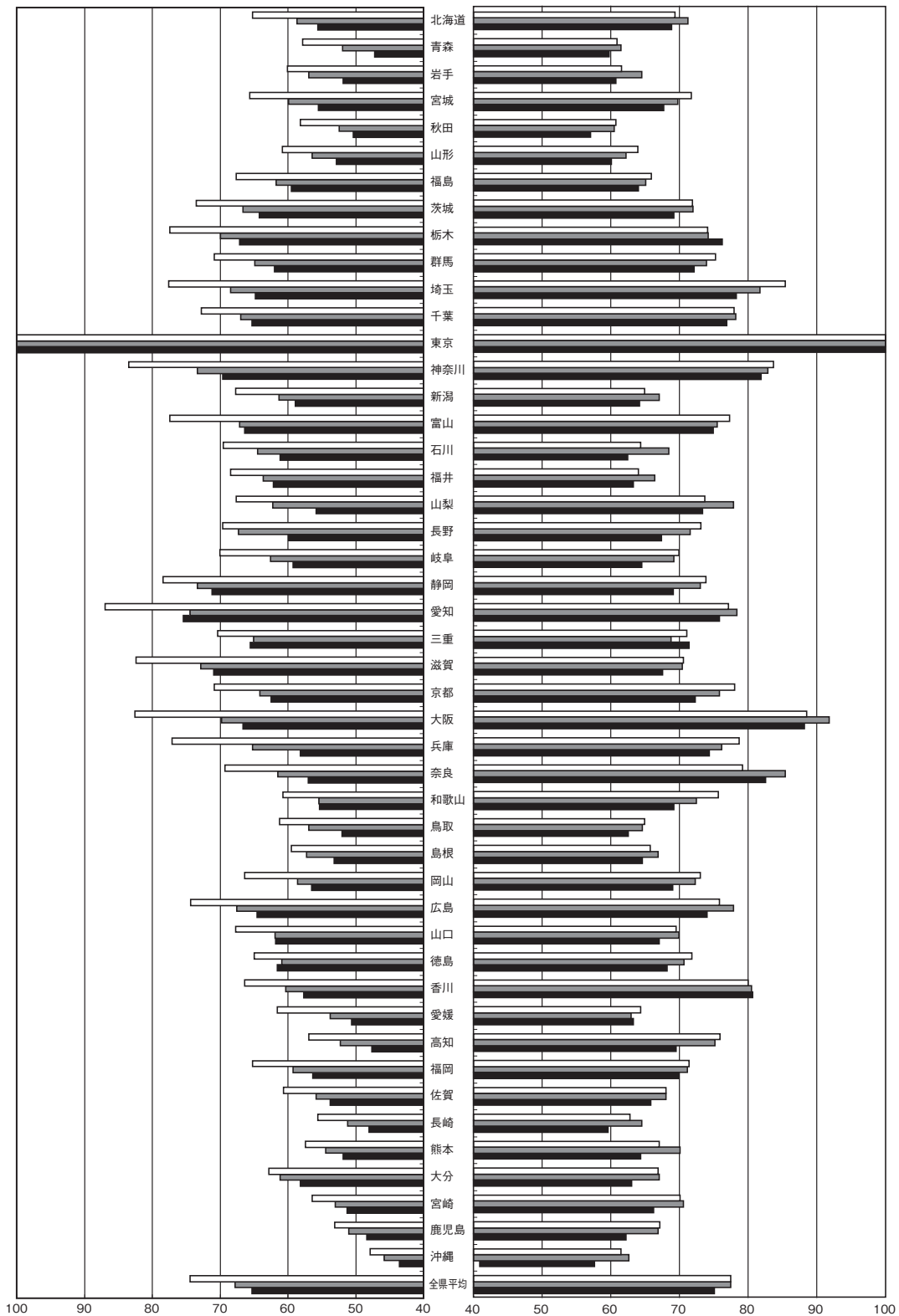
地域間格差の問題は、勤労者の生活に結びつく様々な側面、すなわち、賃金・所得格差、雇用情勢の格差、人口密度や出生率、高齢化率の格差、社会サービスの格差、資産格差、等からとらえることができる。今回の経済情勢報告においては、県民経済計算を用いて地域間の所得格差に焦点をあてた。第1章では、分析結果に基づき、今後、地域間の所得配分の歪みの是正方策に必要なことは、労働政策、社会サービスを含めた社会保障などの面で、地域間の所得再分配のあり方を変えつつ、地域に定着した良質な雇用機会の創出、地方への企業立地などにより地域の活性化を図ることである、と提言している。以下分析結果を記す。

図表 II-1-1  
1人当たり県民所得、  
県民雇用者1人当たり雇用者報酬の東京との比較

□ 1996年度  
■ 2000年度  
■ 2004年度

1人当たり県民所得(東京=100)

県民雇用者1人当たり雇用者報酬(東京=100)



資料出所：内閣府「県民経済計算」

### ◎拡大する地域間所得格差

2000年度と2004年度について、1人当たり県民所得をみると、東京ではその水準が維持され、他の地域での水準が低下するというかたちで格差が拡大した。その原因は企業所得の東京集中にある。県民雇用者1人当たり雇用者報酬においても、東京とそれ以外の道府県（栃木、三重、香川、愛媛の4県を除く）との間の格差は拡大している（**図表Ⅱ-1-1**）。1990年代後半よりも2000年代に入ってからの方が格差拡大は明確になっている。県民雇用者数を雇用の量、県民雇用者1人当たり雇用者報酬を雇用の質としてとらえると、県民雇用者数の増加率が相対的に高くても、県民雇用者1人当たり雇用者報酬の増加率が低下している地域が増えている。このことは、雇用の量の改善が必ずしも雇用の質の改善を伴っていないことを意味する。

### ◎格差拡大の背景－労働市場条件、産業・就業構成、人口移動

2000年から2004年にかけては、完全失業率が高いままで、かつ、県民雇用者1人当たり雇用者報酬も低下した地域も見られた。今後、雇用情勢の改善が雇用者報酬の引上げを通じて地域間格差の縮小に寄与する可能性はある。産業構成の変化とパート比率の上昇も、地域間格差に影響を及ぼしているとは必ずしもいえないものの、全体としては、県民雇用者1人当たり雇用者報酬の減少の原因になっているといえる。

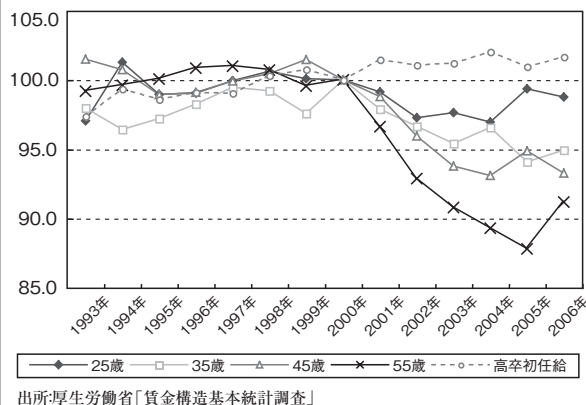
## 第2章 賃金停滞の現状とその要因、その課題

第2章においては、1999年以降これまで賃金の改善が極めて鈍いことに焦点をあてた。賃金改善の停滞は消費需要の停滞、内需関連のサービス産業の低迷、消費者物価のデフレ継続など経済社会に大きな負の影響を与えており、付加価値生産性の上昇に対応した賃金改善を実現し、物価デフレを克服し、国内経済の質の改善をはかることが重要であると指摘した。とくに、非製造業での賃金改善を進め、働く者の能力と意欲を高めて生産性向上を生み出す必要があるとした。さらに、低賃金の非典型労働者の賃金・雇用格差の是正、全労働者の生活改善により生活改善型・消費需要主導型の経済発展を作り出すことが求められるとしている。分析の概要は以下のとおりである。

### ◎賃金改善の停滞

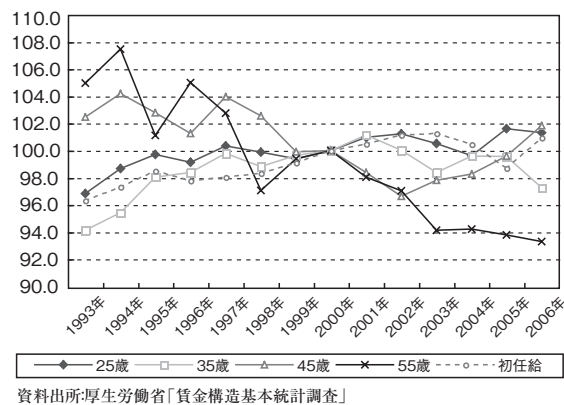
1999年以降現在までの賃金の改善は、それ以前の景気拡張局面とは異なり、現金給与総額、所定内給与ともにきわめて低い改善にとどまっている。製造業、金融・保険、不動産など一部産業の賃金は2000年水準を上回っているが、サービス業、運輸業、建設業など多くの産業では未だ下回っている。また、一般労働者の現金給与総額、所定内給与、さらにパート労働者の時間賃金でも賃金改善率はきわめて低い。さらに、35歳、45歳の標準労働者（新規学卒で企業入社し、その後その企業に勤続勤務している労働者）の所定内給与をみても2000年水準を下回っている。学卒初任給の賃金も停滞している。（**図表Ⅱ-2-7、8**）

図表II-2-7  
男性高卒標準労働者の所定内給与の推移(2000年=100)



出所:厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

図表II-2-8  
男性大卒標準労働者の所定内給与の推移(2000年=100)



資料出所:厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

### ◎賃金改善の停滞の諸要因

非製造業、中小企業の業況および付加価値生産性の停滞がこれら産業、中小企業の賃金の低下に影響を与えている。とくに、これまでの各企業における強い賃金抑制策、労働分配率の引下げ策が労働者全体の賃金の停滞または水準低下を生み出している。さらに、金融資本市場の変化、株主重視の企業環境が、企業による配当重視、役員報酬・手当重視の付加価値配分を促し、従業員給与・一時金への配分を低下させている。グローバル化、輸出重視の企業活動が、輸出産業の賃金改善率を生産性上昇率以下に大きく抑制し、輸入産業では輸入増が賃金引下げ圧力を生みだしていると考えられる。

## 2007～2008年度・経済情勢報告

〔参考〕2008年度日本経済の展望

### 1. 経済の現状

### 2. 2008年度の日本経済

(付表) 連合総研見通し総括表(2007年10月)

### 1. 経済の現状

日本経済は、2002年初を景気の谷とする回復過程の6年目に入っています。企業収益は増益が続き、特に大企業において高水準の収益となっています。円安を追い風として、輸出関連企業の業績の伸びが続いてきました。設備投資は、2005年度に引き続き2006年度においても製造業、非製造業ともに増勢を強めました。輸出は、世界経済が好調に推移してきたことを背景に、高い伸びを続け、日本経済の成長の牽引役となってきました。

2006年に入って企業の人手不足感は強まりましたし、失業率(季節調整値)は3.8%(2007年4～6月平均)まで低下し、有効求人倍率は1.06倍(同)となりました。雇用情勢は回復しているといえます。しかし、雇用情勢の改善は所得の改善に結びついておりません。賃金が上昇しない



ために所得が増えず、したがって消費も増加していません。家計部門は景気回復の恩恵を十分に受けていないのです。また、大企業と比べると中堅・中小企業の業況は厳しく、企業規模による差は大きいままです。さらに、地域格差は大きな問題であり、地域別にみると、首都圏や東海圏、関西圏においては雇用環境が相当に改善している一方、依然として波及効果を受けることの難しい地域があります。地域の格差は縮まるどころか、拡大の様相を見せています。

名目 GDP の伸びが実質 GDP の伸びを下回る<sup>1</sup>状況は2006年度も続いており、デフレからの脱却はできていません。国内企業物価の対前年比騰落率をみると、2006年半ばに原油価格の高騰が一段落したあと低下し、2007年に入ってから2%台前半で推移しています。原材料等の川上での物価上昇が川下の最終需要段階まで完全には波及していないため、消費者物価にもしっかりとした上昇がみられません。価格の動きが激しい生鮮食品を除いた指数でみると、2007年に入ってから対前年比下落が続いています。

## 2. 2008年度の日本経済

### (1) リスク要因：アメリカ経済の減速懸念、円高リスク、原油価格の動向

日本経済の景気回復がこれまで長く続いている大きな理由は、世界経済が好調であるという恩恵を受けて、輸出が伸び続けてきたことです。今後も、新興経済諸国が高い経済成長率で推移すると考えられることから、世界経済全体では基調としては順調に推移していくと考えられます。しかし、リスクは常に存在しています。日本からの輸出先として中国のウエイトは高まっていますが、中国経済もアメリカ経済の影響を受けます。アメリカにおけるサブプライムローン問題に端を発する住宅投資減少などの実体経済への影響や個人消費の伸びの鈍化が世界経済にもたらす影響には注意する必要があります。

アメリカの経常収支赤字は常に世界経済の先行きリスク要因となっています。今後、アメリカ経済がさらに減速していき、また国際金融市場において急激な円高が進むようなことがあれば、日本からの輸出動向にも大きな影響を及ぼすおそれがあり、そうした場合、輸出の減速は日本経済にも当然影響をもたらすことになります。

原油価格が世界の物価に及ぼす影響は以前より低下していますが、原油価格の高騰が長期化したような場合には、物価上昇が加速されて実質所得が減少する等、様々な経路を通じて世界経済の減速につながる可能性は否定できません。ガソリン価格の高騰による個人消費への影響も懸念されますし、また、中小企業の収益の圧迫要因ともなる可能性があります。

### (2) 求められる従業員への利益還元

わが国経済の自律的な回復によって国民生活が一層向上し、そして、真の景気回復を国民が実感できるようにしなければなりません。

設備投資は、更新投資や情報化投資等もあって今後も伸びは続いていくものと考えられます。持続的かつ国民生活向上を伴う景気回復の鍵を握るのは個人消費です。労働の需給がより引き

<sup>1</sup> 名目 GDP を実質 GDP で除した値として計算される GDP デフレーターは、原油価格高騰等による名目輸入が増加したこと、コストの価格への転嫁が不十分なこと、等により押し下げられています。

締まっていくなかで、所定内給与を中心に所得が増加していくなれば、個人消費は持続的に伸びが続いていくものと考えられます。

今回の景気回復局面における付加価値の分配の状況をみると、株主への配当や役員報酬は増加した一方で、従業員への配分は依然として低いままとなっています。企業は、賃金の水準を引き上げて、従業員に利益を還元する必要があります。企業の収益・利益は過去最高の水準となっており、労使が十分に協議して、これまでの経済成長に見合った適切な成果の配分を実現し、ひいてはそれを中小企業や非正規雇用者にも波及させていく必要があります。

### **(3) 2008 年度見通し**

先に述べた大きなリスク要因が顕在化するようなことがない限り、日本経済は2008年度も基調としては緩やかな景気回復局面が続くものと見込まれますが、2008年度春季生活闘争における賃金改定の結果により、見通しも異なってきます。

#### **〔ケース A〕労働生産性上昇を反映した賃金改定が実現できるケース**

これまでの労働生産性の上昇率を反映した適切な賃金改定が進めば（おおむね3%程度）、個人消費の拡大を通じて、日本経済は順調に推移すると考えられます。労働分配率も下げ止まります。実質成長率は、2.1%程度を達成することになります。デフレからの脱却も期待されます。景気回復が続くなかで失業率も2008年度末には3.5%程度になり、有効求人倍率も上昇すると見込まれます。

消費拡大が続くことは、中小企業に対する需要の増大等を通じて、地域経済の活性化にも資することになります。海外経済の減速等に伴って輸出の鈍化がみられたとしても、国内の消費が安定的に伸びていけば、日本経済全体の景気回復は持続していくと考えられます。

#### **〔ケース B〕家計の所得改善が伸び悩むケース**

賃金改定が定期昇給分程度にとどまる場合には、賃金上昇が見込めないため、消費に力強さは期待できず、実質成長率も低いままで推移することになるでしょう。公共事業が削減されていくなかで、消費の伸びが思わしくなければ、地方経済の活性化は進まず、また、大企業と中小企業間の格差も解消しないでしょう。労働分配率の改善もみられません。

日本経済は、緩やかな景気回復局面が続いています。持続的な安定成長のためにも、勤労者一人ひとりの生活の質の向上を伴う経済成長が必要です。本格的かつ持続的な消費拡大に向け、勤労者にとっての雇用の安定性への不安の解消、将来に対する安心感の保障、勤労者すべての層への所得としての成果の配分が不可欠です。政府においては、景気回復を持続させ、デフレに逆戻りすることのないような政策運営が求められますが、労使においては雇用の質を高めるとともに適正な分配を行って、勤労者の勤労意欲を高めることが必要です。そのためにも、2008年度の春季生活闘争において、これまでの労働生産性を反映した適切な賃金改定を実現しなければなりません。

## (付表)連合総研見通し総括表(2007年10月)

## (1)見通し

	2006年度 実績	2007年度 実績見込み	2008年度見通し	
			ケースA	ケースB
名目GDP	1.4%	1.7%	2.5%	2.0%
実質GDP	2.1%	1.9%	2.1%	1.8%
内需寄与度	1.3%	1.3%	1.9%	1.4%
外需寄与度	0.8%	0.6%	0.3%	0.3%
民間最終消費	0.7%	1.7%	1.9%	1.2%
民間住宅投資	0.4%	-1.9%	1.7%	1.3%
民間設備投資	8.0%	3.3%	4.8%	4.2%
民間在庫投資(寄与度)	0.0%	-0.1%	0.0%	0.0%
政府最終消費	0.9%	0.9%	0.9%	0.9%
公的固定資本形成	-9.6%	-4.3%	-4.3%	-4.2%
財・サービスの輸出	8.2%	6.0%	5.5%	5.5%
財・サービスの輸入	3.3%	2.9%	5.3%	4.6%
GDPデフレーター	-0.7%	-0.2%	0.4%	0.2%
鉱工業生産	4.8%	2.6%	3.4%	2.7%
国内企業物価	2.8%	2.4%	1.9%	1.8%
消費者物価	0.2%	0.1%	0.4%	0.2%
労働力人口	0.1%	0.4%	0.3%	0.3%
就業者数	0.4%	0.8%	0.5%	0.3%
完全失業率(年度末)	4.0%	3.6%	3.5%	3.7%
有効求人倍率(年度末)	1.05	1.08	1.13	1.10
名目雇用者報酬	1.3%	0.8%	2.4%	0.8%
現金給与総額(5人以上)	0.1%	-0.2%	1.6%	0.0%
総実労働時間(5人以上)	1,807	1,807	1,803	1,804
経常収支(兆円)	21.3	24.3	24.6	25.9
同名目GDP比	4.2%	4.7%	4.6%	4.9%

## (2)見通しの前提条件

	2006年度 実績	2007年度 実績見込み	2008年度 見通し
名目政府最終消費支出	0.4%	1.2%	1.0%
名目公的資本形成	-8.4%	-3.0%	-3.8%
名目短期金利(3ヵ月物)	0.5%	0.8%	1.0%
名目為替レート(円/ドル)	116.8	117.1	115.0
実質世界経済成長率(暦年)	5.4%	5.1%	5.4%
原油価格(ドル/バレル)	64.9	72.8	68.8

(注1)2008年度の賃金改定率の想定は、ケースAは定期昇給分と労働生産性上昇率を反映し、3%程度。ケースBは、定期昇給分程度。

(注2)年度末は1～3月期平均。

(注3)世界経済成長率は主要貿易相手国地域で加重平均した経済成長率。

(注4)2007年10月1日現在で入手可能な指標に基づくものである。